

沖縄管内における 事業承継問題を抱える事業者の状況

平成29年10月19日

沖縄総合事務局経済産業部

沖縄管内における事業承継問題を抱える事業者の状況

- ◆ 民間調査会社によると、2016年の県内経営者の平均年齢は60歳を超え、本土復帰前後に起業した経営者の世代交代時期を迎えている。
- ◆ 2013年から2017年9月までの「人手不足関連」の倒産は累計で18件発生、その中でも代表者が高齢若しくは死去による「後継者難」が55.6%と半数を超えている。
- ◆ 2016年の休廃業・解散企業件数は、同年倒産件数の7倍以上となり、そのうち60代以上の代表者が7割を占めるというデータから、後継者難で、会社継続を断念しているケースが増加していると推測される。

○事業承継の課題

事業承継の課題としては、後継者の決定(親族、社内人材)、事業の将来性(事業再生)、株式の引継ぎ、税金対策、個人保証・担保の引継ぎ、資金調達など、多岐にわたること、また、それぞれの課題の関連性もあることから、対応策を検討するにも経営者のみで判断するのは困難。課題克服には、相当の時間を要するため、経営者の認識(気づき)が重要。今後、第三者への事業譲渡(M&A)も増加していくものと予想。

沖縄県事業引継ぎ支援センター相談者数の推移

相談内容	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度上期
譲渡希望	46社	48社	46社	38社
譲受希望	55社	51社	56社	14社
親族・従業員承継	35社	35社	35社	16社
合計	136社	134社	114社	68社
引継ぎ完了	3件	10件	13件	7件

○沖縄管内における相談窓口等

課題を抱える経営者の相談先の整備と専門家の支援が重要。当局管内の支援機関である、①沖縄県事業引継ぎ支援センター、②沖縄県よろず支援拠点、③商工会議所・商工会が、潜在化している事業者に対して積極的に相談対応を実施していく他、金融機関や士業専門家にも連携を呼びかけ、事業承継に対する早期の取組を働きかけていく。

日本経済・地域経済を支える中小企業の 円滑な事業承継に向けた集中支援

(中小企業庁資料)

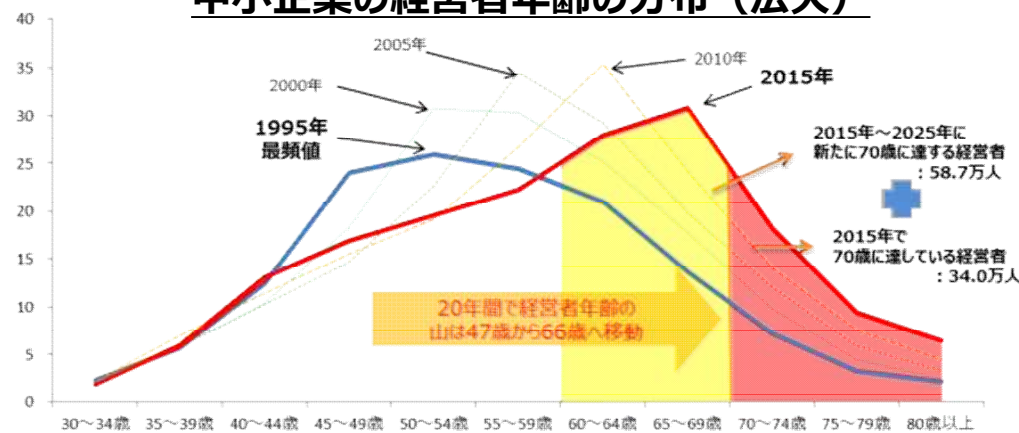
日本経済・地域経済を支える中小企業の円滑な事業承継に向けた集中支援

◆今後10年の間に、70歳（平均引退年齢）を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人となり、うち約半数の127万（日本企業全体の約3割）が後継者未定。

◆現状を放置すると、中小企業廃業の急増により、2025年頃までの10年間累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性*。今後10年の集中的な取組が必要。

※2025年までに経営者が70歳を越える法人の31%、個人事業者の65%が廃業すると仮定。雇用者は2009年から2014年までの間に廃業した中小企業で雇用されていた従業員数の平均値（5.13人）、付加価値は2011年度における法人・個人事業主1者あたりの付加価値をそれぞれ使用（法人：6,065万円、個人：526万円）。

中小企業の経営者年齢の分布（法人）



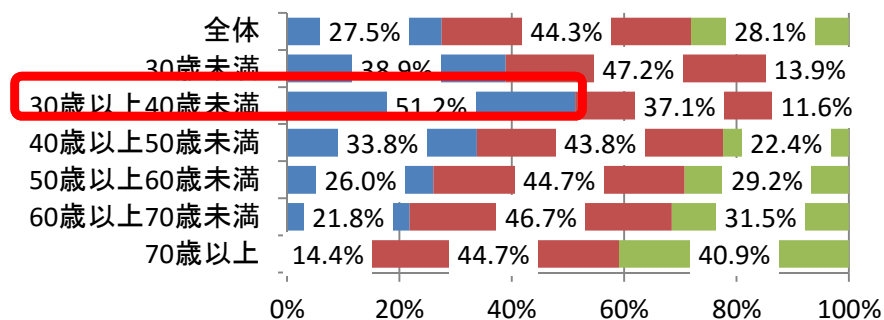
平成28年度（株）帝国データバンクの企業概要ファイルを再編加工

◆若い経営者層では、売上高が増加する傾向。

経営者年齢別の売上高（直近3年間）の増減

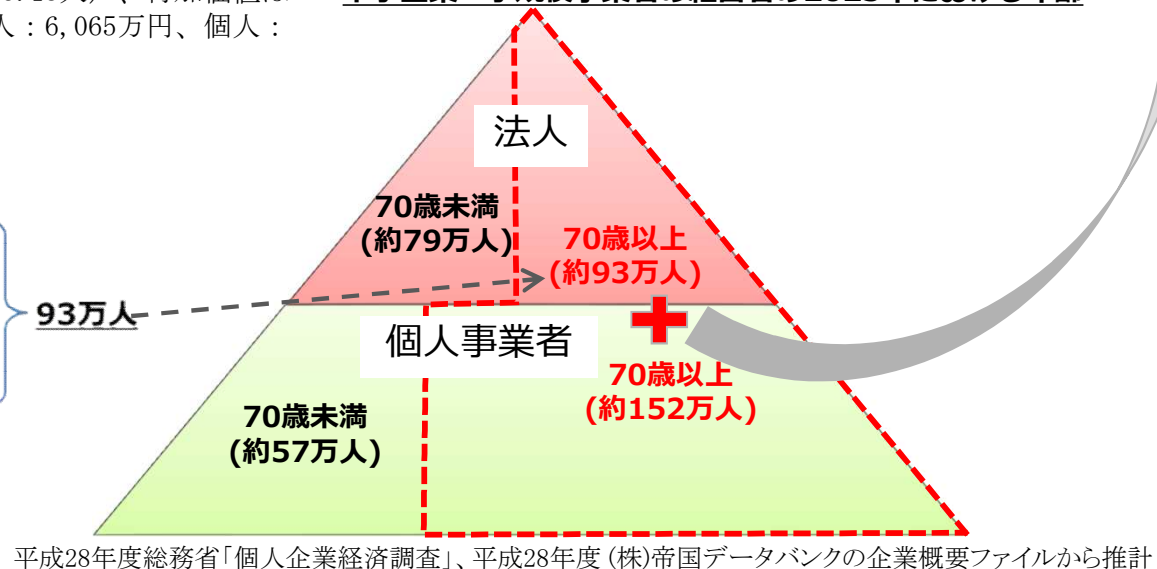
■増加 ■横ばい ■減少

n=4,857



平成28年度 中小企業庁委託調査

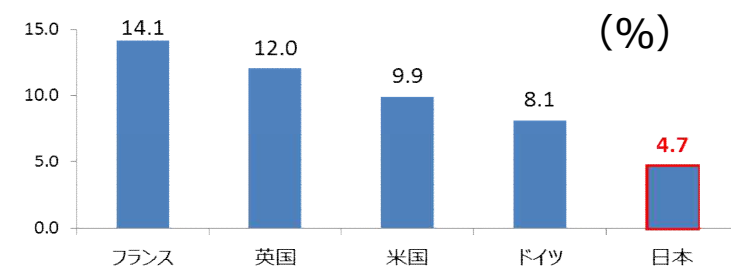
中小企業・小規模事業者の経営者の2025年における年齢



平成28年度総務省「個人企業経済調査」、平成28年度（株）帝国データバンクの企業概要ファイルから推計

◆我が国は開業率が低い。世代交代を通じた新陳代謝が重要。

開業率の国際比較（10年間平均（2006-2015））

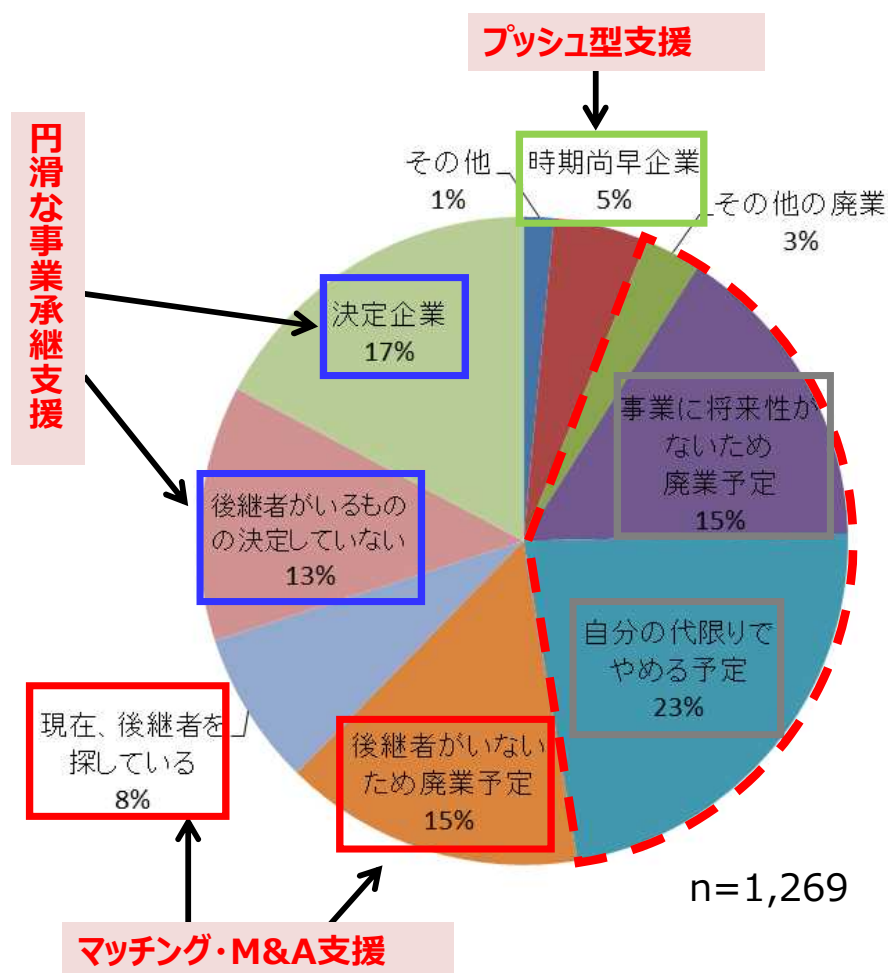


平成29年度 中小企業白書を再編・加工

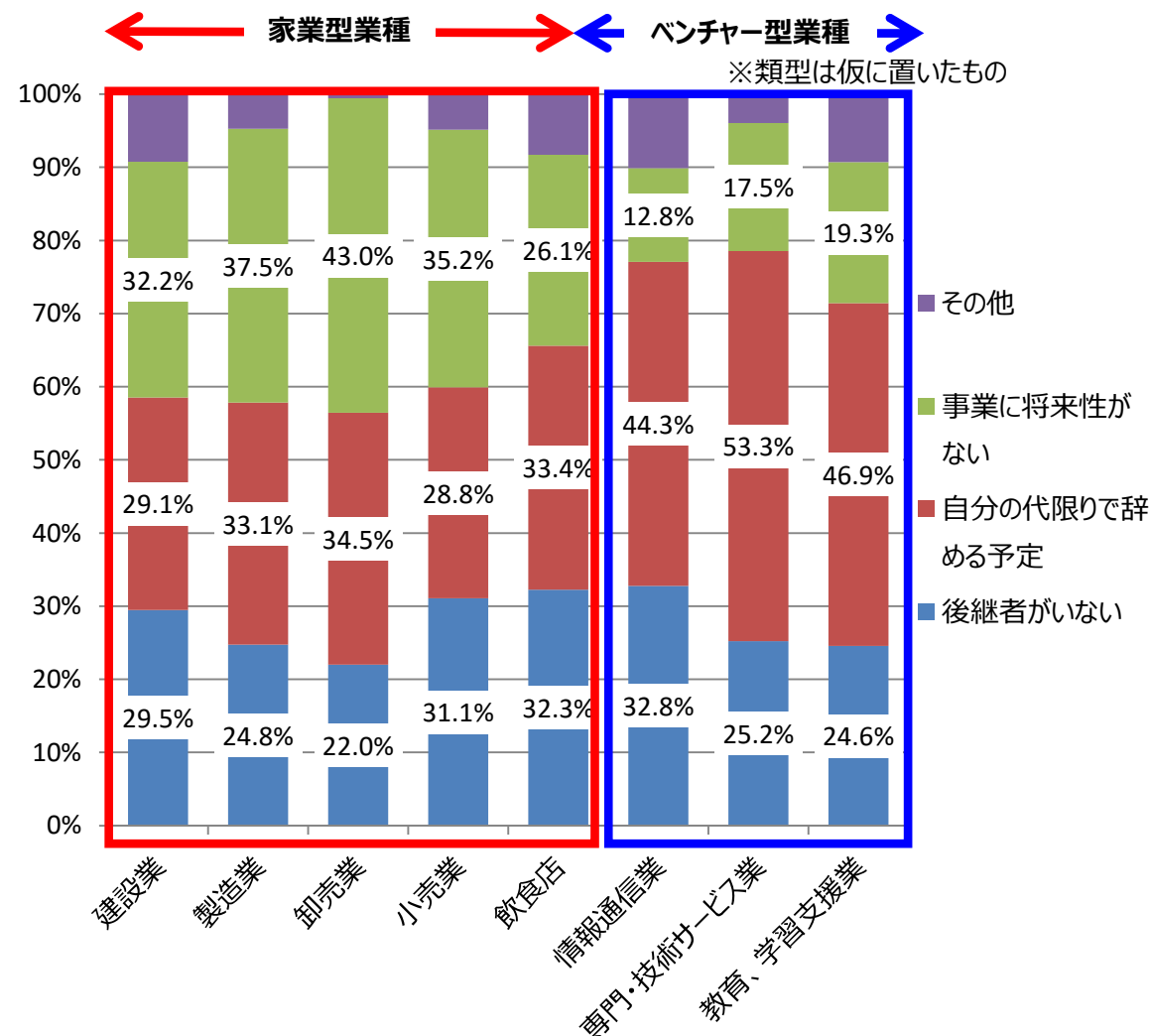
事業承継問題を抱える事業者の状況

- ◆事業承継の課題は、先代の意思・気付きの問題、後継者問題（そもそもいない、後継者に継ぐ気がない）、事業の将来性がない等、多様。
- ◆業種によっても、抱えている課題は異なる。

経営者が60歳以上の法人・個人事業主
の後継者の決定状況



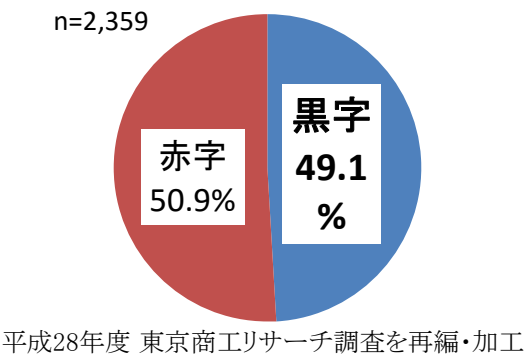
廃業を予定している企業の廃業理由（業種別）



廃業による失われる価値

- 廃業企業の中にも、**黒字企業**や、**生産性の高い企業**が相当数存在。
- 売り上げ高が大きく、地域の中核となっているような企業も、**後継者難に直面**。

休廃業企業における
経常利益の赤字・黒字比率



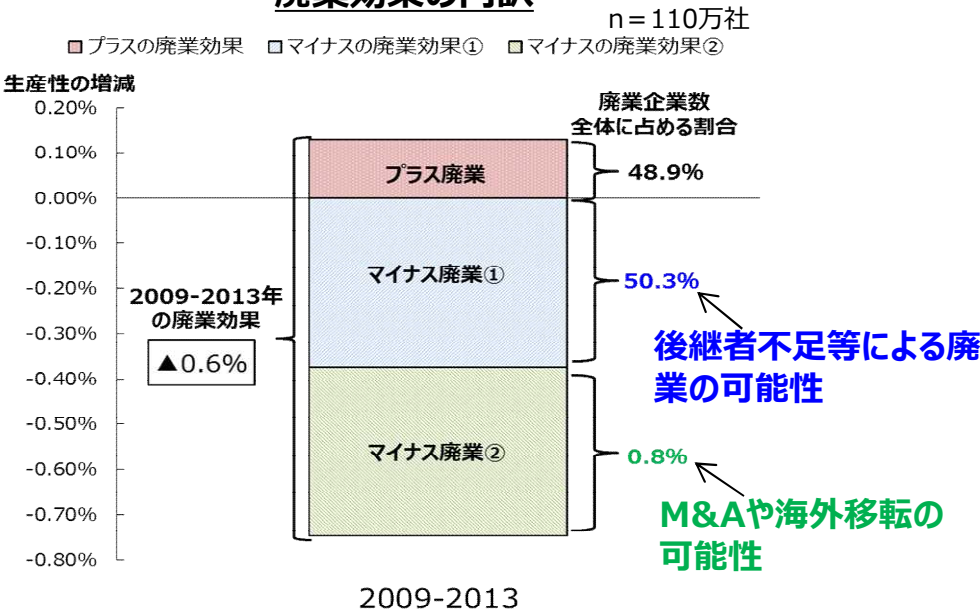
オーナー企業の売上高別後継者不在率 n = 56万社

売上高	後継者不在率
100億～500億円	56.9%
500億～1,000億円	64.3%
1,000億円以上	57.1%

オーナー企業：代表者名と筆頭株主が一致する企業

2016年 帝国データバンク

廃業効果の内訳



廃業効果：廃業企業の生産性が業種の平均より低い場合、廃業効果はプラスとなり、
廃業企業の生産性が業種の平均より高い場合、廃業効果はマイナスとなる。

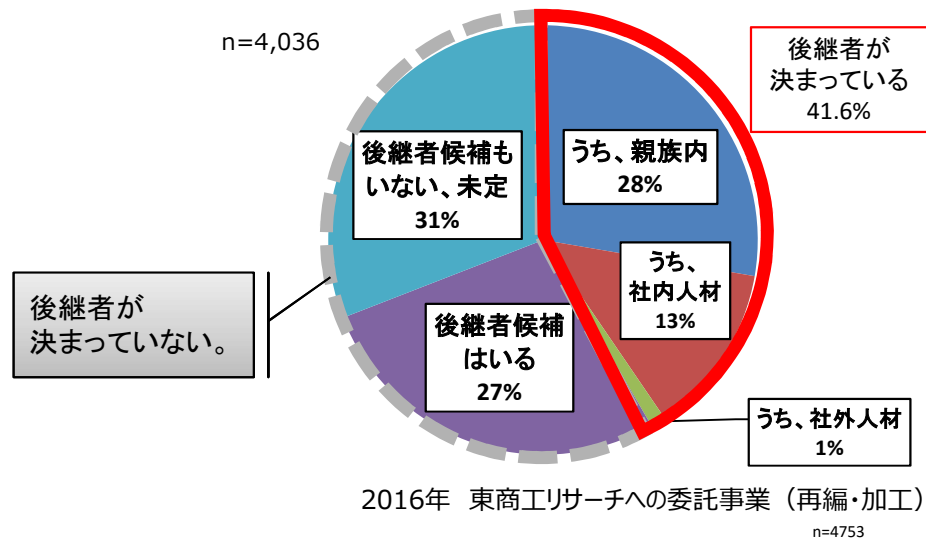
各類型の平均的な企業

	業種	従業員数	売上高	売上高伸び率	経常利益率
プラス廃業	製造業	11人	1.0億円	-7.8%	-6.1%
	小売・飲食	6.4人	0.6億円	-3.5%	-0.9%
	卸売業	6.9人	1.8億円	-5.6%	-3.4%
マイナス廃業①	製造業	10人	2.3億円	-2.9%	2.7%
	小売・飲食	4.2人	1.4億円	0.2%	2.0%
	卸売業	7.5人	5.8億円	-0.1%	1.3%
マイナス廃業②	製造業	131人	70億円	0.7%	4.3%

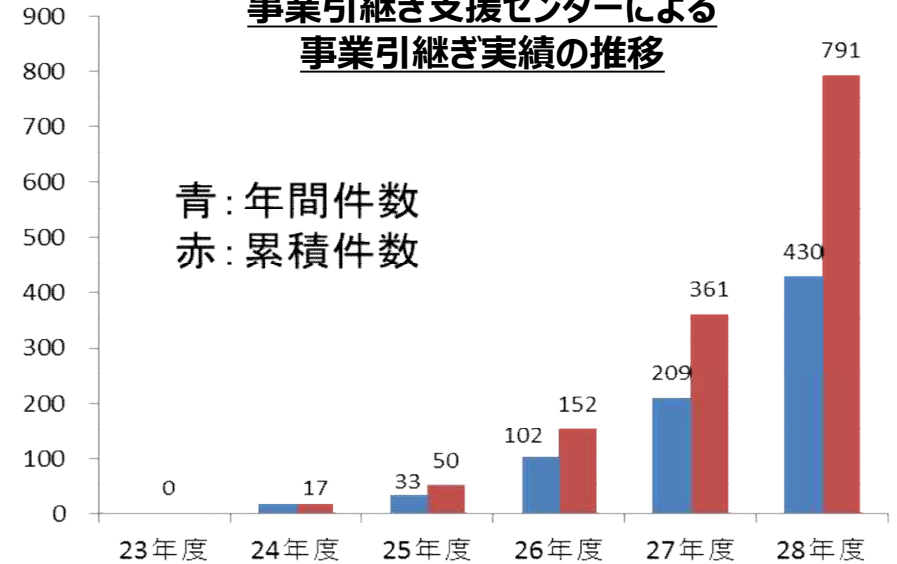
第3者承継の重要性と課題

- 従業員への承継や、M&Aを通じて外部人材に承継する**第3者承継が増加**。
- M&Aにおいては、買い手企業が見つからない、関係者の理解が得られない等が課題。

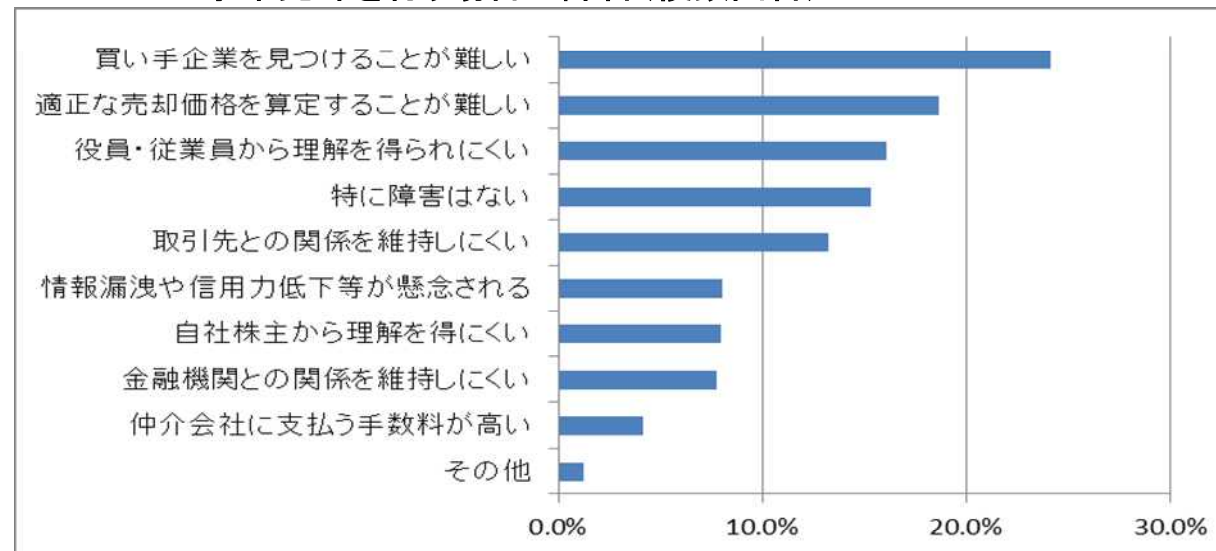
中小企業の後継者選定状況・親族外承継の現状



事業引継ぎ支援センターによる 事業引継ぎ実績の推移



事業売却を行う場合の障害(複数回答)

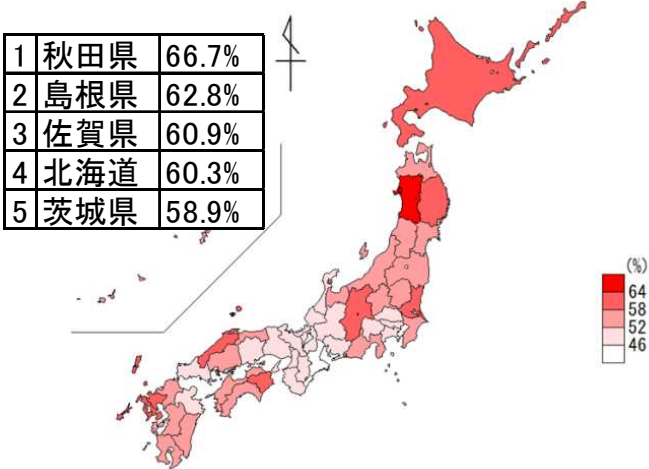


(出典) 2012年 野村総合研究所への委託調査

事業承継問題の解決なくして、地方経済の再生・持続的发展なし

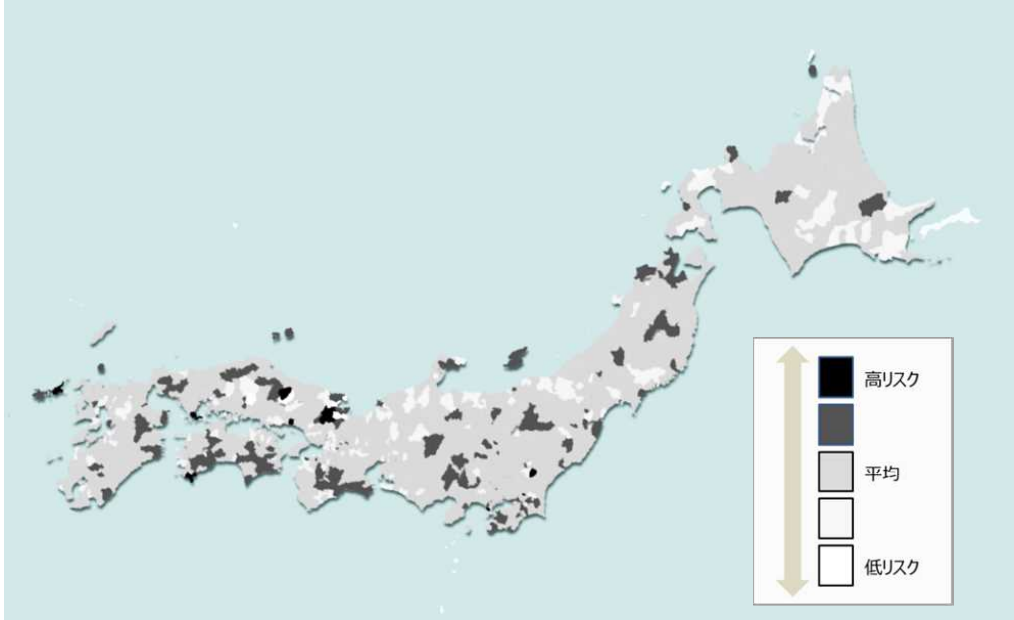
◆特に地方において経営者の高齢化は深刻

60歳以上の経営者割合（法人）



（出典）東京商工リサーチのデータを再編・加工
※3カ年以上財務情報があり、黒字の企業におけるデータ

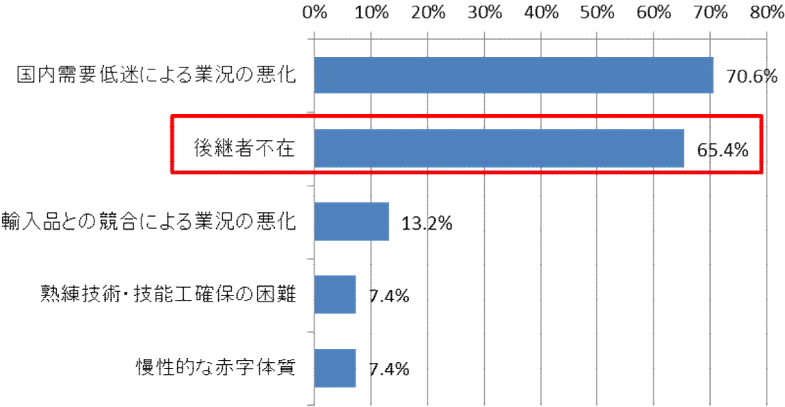
◆地方の市町村において休廃業リスクが高い



（出展）帝国データバンク、2016年
※代表者の年齢、後継者の有無、業績等から休廃業リスクを分析。

◆全国各地の産地において後継者不在による倒産・廃業が進展

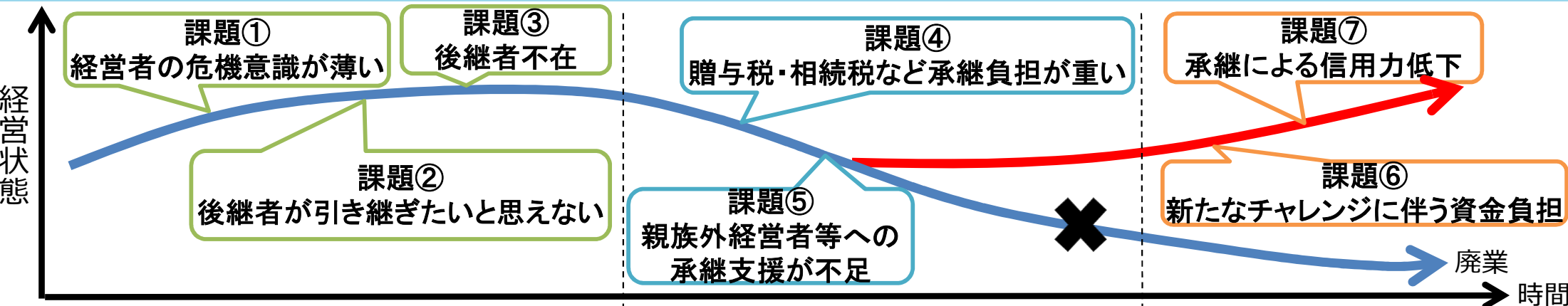
産地における倒産・廃業の理由(複数回答)



（出典）日本総研株式会社委託調査
※全国578の産地を対象にし、263の産地（西陣織、益子焼、川口鋳物等）からの回答を元に調査。

事業承継のシームレスな支援

● 今後10年を限定の集中期間と位置づけ、事業承継・再編・統合の推進のため、経営者の早期の気づきの促進から後継者とのマッチング、事業承継、第二創業まで、シームレスな支援を行う。



承継前の課題と対応策

- ①地域全体で気づきの機会を提供
 - ・事業者の身近にいる金融機関、士業等専門家による経営者への働きかけ強化（事業承継ネットワークの全国展開）
 - ・プッシュ型事業承継診断を徹底実施（年5万者）
- ②世代交代準備の支援
 - ・将来の事業承継を見据えた経営革新や事業転換準備を支援
- ③後継者のマッチング、外部中核人材の確保支援
 - ・事業引継ぎ支援センターにて年間1千～2千件のマッチング
 - ・外部人材のマッチング支援、兼業副業の促進、潜在的経営者の開拓

承継時の課題と対応策

- ④事業承継税制の抜本拡充
 - ・雇用要件
 - ・納税猶予制度
 - ・対象となる発行済議決権株式総数の上限
 - ・対象者 等の見直し
- ⑤売却・M&Aによる承継の促進
 - ・売却・M&Aに係る税負担軽減
 - ・事業承継を契機とした地域再編計画策定の支援

承継後の課題と対応策

- ⑥ベンチャー型承継、IT化の支援
 - ・事業承継を契機とした経営革新や事業転換の支援（設備投資等）
 - ・クラウド等のIT導入支援、企業間データ連携推進、IoT・AIを活用した研究開発支援
 - ・職場環境改善、多様な働き方の推進
- ⑦金融支援
 - ・承継後に必要な資金の低利融資等